

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6526	難聴児補聴器購入費等助成事業				保健福祉部	障がい福祉課
1 事業概要		中事業番号		537								所属コード	212000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2									以下の経費を助成額とする。（1）補聴器を購入する経費の基準額の2／3の額。 （2）補聴器修繕にかかる経費の基準額の1／2の額。	身体障害者手帳の交付とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費用の一部を助成することにより、言語の獲得やコミュニケーションの向上を促進し、もって福祉の増進を図る。	
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
身体障害者手帳が取得できない場合、補聴器購入に際し全額自費で購入する必要があり、その結果補聴器の装用が見送られる事があったので、早期に補聴器装用を行い、就学期に十分な言語能力の確保が可能となるよう努める必要がある。		軽度・中等度難聴があるにもかかわらず、補聴器装用や適切な介入を行わずに難聴を放置することにより、言語発達の遅れや学力・社会生活にまでも支障をきたす事例が見られる。		平成27年度の事業開始時から9年が経過し、補聴器の耐用年数である5年を超えた利用者の再交付申請は落ち着いてきた。そのため令和6年度は買替として10件を見込んでいたところ、4件の購入申請に留まった。令和7年度以降は、10件程度買替と思われる。		補聴器が必要ではあるが公的支援を受けられなかった児童の補聴器購入等に係る経済的負担の支援が望まれている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	1 8歳未満の児童・乳幼児数	人		46,823		45,664		44,371								
活動指標①	案内チラシ発行枚数	枚	100	100	100	100	100	100	100		100		100	100		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	補聴器購入助成申請件数	件	10	13	10	7	10	4	10		10		10	10	10	10
成果指標②	補聴器修繕助成申請件数	件	15	5	15	11	15	6	15		15		15	15	15	15
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	申請1件あたりのコスト	千円		98		69		106	55		55		55	55		
単位コスト（所要一般財源から算出）	申請1件あたりのコスト	千円		67		49		88	40		40		40	40		
事業費		千円		1,112		702		362	1,041		1,041		1,041	1,041		
人件費		千円		654		538		697	619		619		619	619		
歳出計（総事業費）		千円		1,766		1,240		1,059	1,660		1,660		1,660	1,660		
国・県支出金		千円		556		350		180	520		520		520	520		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,210		890		879	1,140		1,140		1,140	1,140		
歳入計		千円		1,766		1,240		1,059	1,660		1,660		1,660	1,660		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
平成27年度の制度開始以降、市ウェブサイトや子育てハンドブックへの掲載のほか、毎年、市内の小・中・義務教育学校、特別支援学校、耳鼻科のある医療機関に制度の案内を送付し、周知を図っている。令和6年度からは、市内の市内の小・中・義務教育学校へはメールにより周知しており、印刷費のコスト削減に取り組んだ。		本助成制度開始から10年目であり、例年どおり案内チラシの送付等での周知をしたことで、事業の浸透が図られ、対象児童に概ね支援が図られているものと分析している。令和6年度の購入件数は4件に留まり、耐用年数を経過したことによる再交付申請は落ち着いてきたと思われる。また、不具合等による修繕件数は、見込みの4割程度に留まった。今後も補聴器の性能向上や利用者の使用状況によって再交付及び修繕の要否が異なるため、増減があるものと想定している。		【事業費】 昨年度に比べ購入件数及び修繕件数の減により、事業費が減少した。  【人件費】 助成件数は10件と大幅に減少したこと、事務処理の効率化により人件費は減少した。	

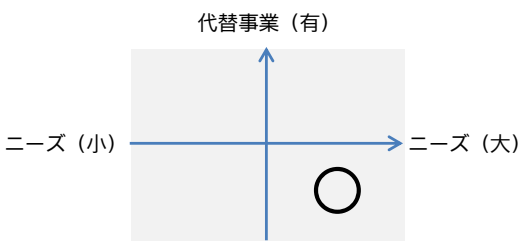
### 3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		2	

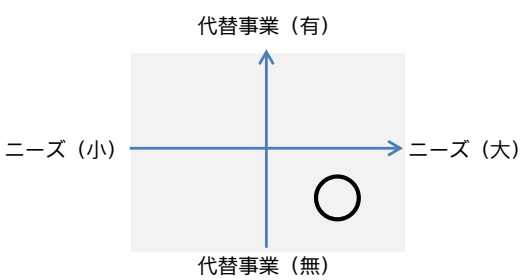
### 4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		2	
2 公平性		3	
3 効率性		2	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		2	

#### (2) 事業継続性評価



#### (2) 事業継続性評価



改善	一次評価コメント
身体障害者手帳の交付に至らない軽度・中度難聴者の児童が、言語の発達の遅れや学力・社会生活に支障をきたさないよう早期の補聴器装用が重要である。保護者の経済的負担の軽減により、補聴器装用の促進に資する本事業は必要であることから、案内チラシを市内の委託相談支援事業所や障害児が利用する通所支援事業所等へも配布し、事業の周知をしていく。	

改善	二次評価コメント
令和6年度は、計画通り市内の小・中・義務教育学校等へ案内チラシを送付し周知を図ったものの、補聴器購入助成申請件数は計画値10件に対して4件、修繕助成申請件数は計画値15件に対して6件と、いずれも計画値に至らなかった。 早期の補聴器装用は、難聴児の言語能力やコミュニケーション力の向上に不可欠であり、本事業は保護者の経済的負担軽減を通じてこれを支援する役割を果たしている。このため、さらなる利用促進を目指し、周知方法の改善が求められる。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画